

東京農業大学における発展途上国との学術交流

東京農業大学国際交流センター
藤本 彰三

1. 日本学術振興会拠点大学（農学分野）としての交流

（1）拠点大学事業の概要

東京農業大学（以下東農大という）は、以前から欧米先進国からの研究成果を斬新に導入する一方、東南アジアにも目を向け、逸早く学術交流を実施してきた。

東農大国際交流センターは、平成元年に海外の教育研究機関との教育、学術及び文化の交流を推進し、教育研究の拡充・発展を図ることを目的として設置されて以来、日本学術振興会拠点大学（農学分野）事業の担当部局として実施してきた（それ以前は昭和53年に設置された総合研究所が当該事業を担当していた）。

東農大は、国際化を推進するに当たり、以下の基本理念に基づいて実施している。

- ①国際社会における日本の立場を踏まえ、わが国を代表する生物系総合大学として先駆的に研究と教育の両面における国際化を図る。
- ②国際交流は究極的には世界中の国々・社会を対象とすることが望ましいが、とりあえずアジアの一国である日本の位置を考慮し、対象を段階的に拡大する。
- ③国際化の推進には、交流活動に携わる教職員・学生の数を拡大すること、交流機会の頻度を高めること及び交流内容の継続性を確固たるものにすることが基本的に重要であり、本学は最大限の努力を払ってこれを実施する。

東南アジア諸国との学術交流は昭和52年6月文部省学術審議会の「発展途上国との学術交流の推進について」の建議が行なわれ、交流計画のガイドラインが示された。

日本学術振興会は建議の趣旨に沿って、本格的な交流事業の実施を図ることとし、昭和53年度にタイ及びインドネシア、昭和55年度にはフィリピン、昭和58年度にはシンガポール、さらに昭和59年度にはマレーシアを対象として、それぞれの対応機関との間で覚書を交換し、組織的かつ計画的な学術交流を開始した。

東農大は昭和53年6月文部省事務次官裁定「拠点大学方式による発展途上国との学術交流の実施に関する要綱」及び日本学術振興会会長裁定「日本学術振興会東南アジア諸国学術交流事業実施要項」によって農学分野の拠点大学として選定され、当該事業を本学の学科・科を越えた教職員間における総合的な研究機能を果たすことを目的に大学、短期大学と並列に創設された総合研究所を担当部局と定め、全国の国公私農学分野の協力を得て活動を開始した（平成元年度からは、国際交流センターが担当部局となる）。

農業分野における拠点大学となった東農大は、インドネシア、フィリピン、タイの3カ国を同時に推進する立場になり、共同研究、人物交流、国際セミナー及び論文博士号取得希望者への支援事業などを実施し、多くの学術的成果をあげ、人材の育成を行ってきた。拠点大学方式による交流は、日本学術振興会とアジア諸国の学術振興機関との覚書に基づき、特定の研究分野及び研究課題を対象とする国際共同研究を、二国間もしくは多国間の研究者の交流により行うもので、実施の中心となる拠点大学と、拠点大学に協力する協力大学及び協力研究者で構成する大学連合組織によって実施され、いずれの交流も拠点大学となる大学間で協議された研究計画に基づき、日本学術振興会と対応機関とが合意して実施される（表1）。

東農大が対象国としている相手国の対応機関が、インドネシアが DGHE (Directorate General of Higher Education, Indonesia)、フィリピンが DOST (Department of Science and Technology, Philippines)、タイが NRCT (National Research Council of Thailand) であり、拠点大学はインドネシアがボゴール農科大学、フィリピン

は、フィリピン大学ロスバニオス校、タイがコンケン大学及びカセサート大学で各国に協力大学が置かれ拠点大学及び協力大学で組織する委員会が設置され、共同研究課題の提案、採択、研究者交流の選考などの態勢が整えられた。

日本国においては、東農大と協力大学から組織する「東南アジア諸国学術交流連絡協議会」を設置し、協力大学の理解と協力を得るよう国内体制の整備を図った。農学分野の協力大学は、21大学と3つの大学院連合農学研究科であり、その内大学院博士課程を設置しているのは11校である（表2）。

交流事業の実施にあたっては、これら対応機関との覚書に従い、毎年対応機関別に合同実施機関会議を開催し、研究協力の分野、交流規模、実施手続き等を決めることになっていたため、相手側がどのような研究ニーズを持っているかということとも関連してくるが、国策との関連で学術交流の分野もそれなりに決まっていた。70年代後半、80年代初期はまだ学術的にも新しい大学が各地に出来て一所懸命にやろうという時代だった。

一方、ASEANのなかでマレーシアだけちょっと異質な付き合い方をしてきたが（一般交流方式による研究者交流を実施）、先進的なASEAN諸国が一所懸命農学研究もやっていた時代で、その後工業化政策で、農業に対する必要性が薄れてきて、農業分野への需要の形が変わってきている。当時は農学や医学、工学などの大きな領域での協力を望んでいたから、それをまとめて東農大が拠点大学として請け負って機能し始めた。本来、こういう仕事は国の事業で、10年間ひと単位らしいが、東農大においては21年間実施してきたが、1995年にインドネシアとの交流が終了し、フィリピンが1996年度には終了している。タイとは1999年度で終了するというので、東農大がこの事業を実施して21年間が経過した足跡を永くとどめ、後に続く人々に伝えたいと考え、当該事業の担当部局である国際交流センターでは「日本学術振興会拠点大学方式（農学）による学術交流20年のあゆみ」を各国の研究者の協力を得て発刊した。これは、協力校は勿論のこと、農学部を置く各国公私大学に送付するとともに、東農大教職員に対しても配布した。

（2）実績

拠点大学の事業の中に中身は3つあり、1）共同研究、2）人物交流・論博支援、3）国際セミナーとなっている。論博については、当初拠点大学において選考していたが、昭和58年度に日本学術振興会に「論博審査委員会」が設置されて当該委員会が論博の選考にあっている。

共同研究

拠点大学事業の展開について、この事業の中で最大のウエイトを占めるのは共同研究である。相手国との連携の下で学術・社会的価値ある課題を設定して、最初の段階から常時1カ国3課題（原則3年間継続）の共同研究プロジェクトを一応の目安として実施してきた。共同研究の利点は、現地の社会的、学術的必要性に応じた課題を選ぶことができたこと、継続的および組織的に研究を行うことにより現地研究者と共同で成果を選ぶことができたこと、および広範な専門分野から参加した個々の研究者の学術レベルの向上に資したことにあった。

課題別にたとえばメンバー7～8人ずつ組んで、日本側と相手側で15～16人の課題チームを作るが、全員が行き来するだけの予算がなく、場合によっては3人とか5人とかで配分して行ったり来たりしながらやっていたが、この事業は、日本学術振興会が研究における人物交流に重きを置いていたため、調査研究費の制約があり、旅費しか出ないのが一番のネックだった。しかし、そのような状況にもかかわらず非常に多くの成果を挙げたのは、わが国の研究者が文部省科学研究費などの補助金を獲得してこの共同研究に充当してきたこと、及び現地の共同研究者の献身的な協力によるものであると確信している。実はその農学関係の成果をどう評価するのか難しい。例えば、品種改良するだけでも10年以上かかる。こういう品種ができたといえればいいが、なかなか具体的なものが見せられない。そのような中で、拠点大学事業（農

学分野)に関わった研究者の多くは、共同研究に関連した著書や学協会での発表および学協会誌等への論文投稿を行っている(表3)。東農大国際交流センターで把握しているだけでも成果報告書は33、出版済み学術図書は25、加えて多数の学位論文と学協会誌への論文寄稿がある。様々な形の成果を出してきたのが共同研究である。共同研究及び研究者交流による人物交流数はタイ、インドネシア、フィリピンを対象に拠点大学方式で、研究者招へい数は1191名で、日本側研究者派遣数は延べ1396名となっている。マレーシアは一般交流方式による交流で研究者招へい数は28名、日本側研究者派遣数は33名となっている(表4)。

論文博士号取得希望者に対する支援事業

発展途上国の若手研究者養成のため研究者交流を行った。日本学術振興会「論文博士号取得希望者に対する支援事業」により、わが国の大学において博士の学位取得を希望する発展途上国の研究者に対し、研究指導を行うなど、学位取得のために必要な研究上の便宜を与え、大学院の課程によらず学位規定に基づく論文提出によって学位を授与し、発展途上国の研究者層の拡充及び学術研究の水準の向上を図った。特に若手の将来学位を取る見込のある人をできるだけ共同研究の中に入れて、一緒にやりながら、研究を通して指導し、ドクターを取れそうだなという人にはまた人物交流の枠で来てもらい、または指導教授になるような研究者には相手国に派遣し研究指導を実施した。当該事業の全分野での論博取得者は合計で281名(昭和53年～平成10年)であるが、そのうち1/3以上の106名は農学分野で博士号を取得した。それだけ農学関係の研究の必要性が高く、そういう研究をやっていた研究者が多かった。大学別に見ると農学分野106名の取得者の内、東農大が、31名の学位を授与している。他大学は、東大17名、京大10名、九大8名、筑波大5名、名大2名、その他となっている(表5)。

国際セミナー

拠点大学事業に関する国際セミナーは、日本を含め4カ国持ち回り形式で毎年開催してきたが、平成8年度からは日本とタイ国で相互に開催している。平成11年度はタイ国において、拠点大学も終了するので、総括の意味でタイ、インドネシア、フィリピンおよびマレーシアとの拠点大学事業について東南アジア諸国地域と個々の国々の両視点から農業開発と農業研究の発展に寄与した拠点大学事業の成果を評価する国際セミナーを開催した(表6)。ちょうど平成元年から方針を変えて、それ以前は共同研究の中間や最終報告として、比較的小規模で行っていたが、研究のテーマで参加する人が限られるので、平成元年に国際交流センターが設置され、何か違うことをやろうとシリーズもののセミナーを考え出した。3年間続けて同じテーマでやるということに変え、自然科学のみならず、社会科学も関与してもらうことにした。それから10年間、基本的には自然科学、社会科学両方が集まって、むしろ各課題とか各国に焦点を当てたものでなくて、東南アジアの農業に共通的な問題をそれぞれの人がそれぞれの立場で話し合っ、共通認識を深めようという形をとって今日まで来た。

各年度開催されるセミナーには、約70名～80名の参加者を得て、研究報告や討論が繰り広げられているが平成10年度に開催されたセミナーには、連日200名程度の参加者あり、盛況であった。毎年のセミナー成果は、プロシーディングにまとめて刊行し、参加者のみならず関連機関へも配布してきた。

交流成果

東農大はインドネシア国ボゴール農科大学、フィリピン国フィリピン大学ロスバニオス校およびタイ国コンケン大学及びカセサート大学を拠点大学として農学分野の学術交流を実施してきた。農学全般を対象とした上記4カ国における拠点大学事業の同時実施によって、二国間交流が進展しただけでなく、東南アジア地域の多数の研究者が交流することにより農学分野の国際的ネットワークが形成された。我々がそれぞれの国への理解を深めたということもあるが、それぞれの国がお互いの理解を深める機会を提供できたと考えている。さらに拠点大学交流を契機とした論文博士号取得事業による博士の学位取得者を多数輩出し、相手国の農学研究体制全般の整備に大きく貢献した。

2. 成果と今後の展望

(1) 学会設立

東南アジア国際農学会 (1994年)

東南アジアにおける農学・農業に係る学術の進歩発展には日本学術振興会が実施している発展途上国との学術交流事業の貢献が大きい。近年東南アジア諸国の学術水準はかなり向上し、拠点大学事業で実施された共同研究などの研究成果も高く評価されている。他方東南アジア諸国には農学分野における学会ないし研究者の集合体などの組織がなく、その活動は各国内に限られ、研究者の研究成果発表の多くは母国語によるもので国際的評価を受ける機会に恵まれない。このような事から東南アジアの学術推進のため新しく恒常的な国際的学会組織を設立することが必要不可欠となってきた。そこで農学分野の拠点である東農大が中心となり総合農学の学会を設立し、東南アジアの科学者、研究者の資質向上と学術事業の評価を確立するため1994年11月タイ国バンコクにインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアおよび日本の農学研究者が集まり「東南アジア国際農学会」を設立した。学会本部をカセサート大学内に置き、日本、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4カ国に地域事務局を設置した。東南アジア国際農学会は国籍を問わず東南アジア農業研究を専門とする研究者に広く開かれた学会を目指している。会員数は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアおよび日本の5カ国で230名。学会誌 *Journal of ISSAAS* (年2回) を5巻まで発刊済みである。いつでも誰でも、東南アジア農業に関心を持っている人なら入れるので、是非ご参加願いたい。

日本マングローブ協会 (1979年)・日本マングローブ学会 (1991年)

1979年に日本学術振興会拠点大学事業によりタイ国におけるマングローブ研究が体系的に開始された。共同研究に参加したタイ国研究者の強い要請があり、同年、マングローブの研究及び普及のために本マングローブ協会が約200名の会員を集め設立された。さらに1991年にマングローブ研究者が集まり日本マングローブ学会が設立された。同年には日本マングローブ協会を受け皿団体として、わが国にNGO国際機関の国際マングローブ生態系協会 (ISME) の誘致、設置が実現した。1996年には日本マングローブ協会と日本マングローブ学会が合併して日本マングローブ学会となり、学会誌 *Mangrove Science* (年1回) の刊行など引き続き活動を行っている。

(2) 今後の展望

域内共同研究 (第3国援助)

東農大がインドネシア、フィリピンおよびタイにおいて拠点大学方式で蓄積してきた学術成果と人的関係は膨大であり、後進的アジア諸国の学術文化的発展に強力な人的資源である。その先進的東アジア諸国の農学分野における優秀な人材の協力を得ながら、後進的地域の学術振興を図る事業を実施する必要性がある。東アジア地域内における日本との学術交流をより大規模に推進するため「域内学術振興方式」を創設し、東農大に推進本部、またインドネシア、フィリピン、タイおよびマレーシアの4カ国に推進支部を置いて、それぞれの国から適切な研究者をリクルートし、ミャンマー、ベトナム、ラオス、カンボジア、中国、モンゴルなどにおける農学研究、農業開発研究に対する学術協力を検討している。推進支部を置く4カ国には豊富な学術振興経験があるだけでなく、日本とは異なる研究業績を有する優秀な農学研究者が多数存在し、自然経済文化条件が類似した後進的アジア諸国との学術交流で多大な貢献が期待できる。このような国際協力の下での域内学術振興事業の発展は日本国内での学術知識の蓄積を進めると同時に、21世紀へ向けた日本の新たな国際貢献となり得る。

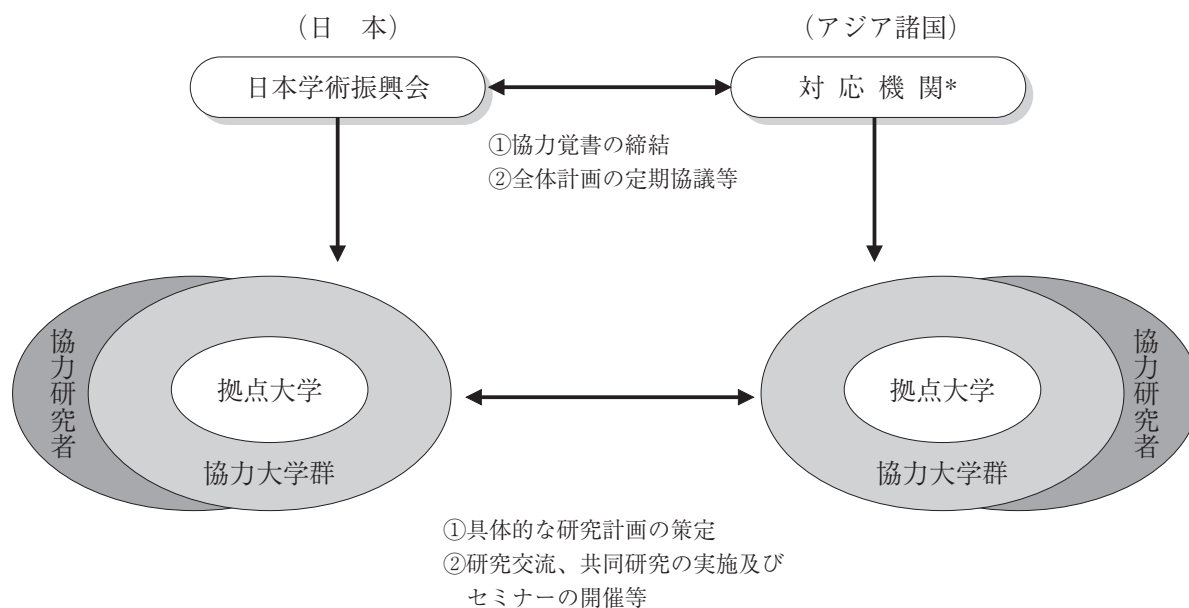
これは日本の予算システムからいうと、第三国援助とあるように域内共同研究みたいなものを組織すべきではないかと、我々のひとつの方向性としてあげている。現在の交流形態は、日本とインドネシア、日

本とタイというような2国間交流である。たとえばインドネシアの人をタイに派遣し、共同研究を実施しようとしても現行の日本学術振興会の予算制度では困難である。ここ20年間の東南アジアの発展を見ると、タイの経験はラオスで生きる、ベトナムでも必ず生きる、我々も勉強することが多々あると考えれば、域内というか東アジア全体をひとつのコンソシアムみたいなものに組織する。東南アジアで育った人材をより必要としているほかの東南アジア諸国へ持っていけるようなシステムを考えるべきである。この構想を日本学術振興会と協議しているが実現の可能性は難しい。

新規の拠点大学事業

東農大は東南アジアとの学術交流を継続実施するため日本学術振興会と新規拠点大学事業計画を平成13年度から実施に向けて折衝中である。これはフィリピン大学ロスバニオス校を相手国拠点大学と定め、「食料の安全性の推進と新農法の確立」をテーマとし、国際共同研究を計画している。

表1 拠点大学方式による交流



* (対応機関)

- 中国：中国科学院 (CAS)
中華人民共和国教育部 (MOE)
- インドネシア：教育文化省高等教育総局 (DGHE)
インドネシア科学院 (LIPI)
- 韓国：韓国科学財団 (KOSEF)
- マレーシア：マレーシア国立大学長会議 (VCC)
- フィリピン：科学技術省 (DOST)
- シンガポール：国立シンガポール大学 (NUS)
- タイ：タイ学術研究会議 (NRCT)

表2 対象国拠点大学・協力大学，日本側協力大学

対象国拠点大学・協力大学等

対象国	対応機関	拠点大学名	協力大学名等
Indonesia	DGHE (Directorate General for Higher Education)	Bogor Agricultural University	1.Gadjah Mada University 2.Udayana University 3.University of Lampung 4.Padjadjaran University 5.Hasanuddin University 6.Andalas University
Thailand	NRCT (National Research Council of Thailand)	Khon Kaen University ※Kasetsart University	1.Prince of Songkla University 2.Chiang Mai University 3.Maejo Institute of Agricultural Technology 4.Ubon Ratchathani University 5.Naresuan University 6.Department of Land Development 7.Department of Agriculture 8.Royal Chitralada Palace 9.King Mongkut's Institute of Technology
Philippines	DOST (Department of Science and Technology)	University of the Philippines at Los Banos	1.Visayas State College of Agriculture 2.Central Luzon State University 3.Benguet State University 4.University of the Philippines in the Visayas 5.Central Mindanao University

※Committee of NRCT-JSPS Program

日本側協力大学（計21大学，3大学院連合農学研究科）

名 称	学部／学科／その他	名 称	学部／学科／その他
※麻布大学	獣医学部	筑波大学	応用生物化学系
茨城大学	農学部	鳥取大学	農学部
岩手大学	農学部	※名古屋大学	農学部
愛媛大学	農学部	新潟大学	農学部
※大阪府立大学	農学部	弘前大学	農学部
※岡山大学	農学部	宮崎大学	農学部
鹿児島大学	農学部	※明治大学	農学部
※近畿大学	農学部	山形大学	農学部
高知大学	農学部	琉球大学	農学部
佐賀大学	農学部	※愛媛大学	大学院連合農学研究科 (香川大，高知大を含む)
静岡大学	農学部	※東京農工大学	大学院連合農学研究科 (茨城大，宇都宮大を含む)
※千葉大学	園芸学部	※鹿児島大学	大学院連合農学研究科 (宮崎大，佐賀大，琉球大を含む)
※筑波大学	農林学部		
筑波大学	農林工学系		

※大学院博士課程を置く大学

表3 共同研究課題名

インドネシア国

- (1) 熱帯低湿地帯の水田化に関する農業生態的研究 (昭和54年度)
- (2) インドネシアにおける米の増産と流通に関する社会経済的問題の解明 (昭和54年度～昭和55年度)
- (3) インドネシア・ランボン洲を中心とした畑地及び水田の農業生態学的研究 (昭和55年度～昭和56年度)
- (4) 農業生態系に関連させた作物保護研究 (昭和56年度～昭和58年度)
- (5) 西部ジャワにおける米の生産と流通に関する社会経済的総合調査 (昭和57年度～昭和59年度)
- (6) 食糧の生産, 加工保蔵 (エネルギー問題を含む) に関する研究 (昭和57年度～昭和59年度)
- (7) 作物生産と農薬残留 (昭和60年度～昭和62年度)
- (8) 野菜果実の栄養学的研究 (昭和60年度～昭和61年度)
- (9) 農業生産におけるシステム工学的研究 (昭和62年度～昭和63年度)
- (10) 内水面養殖の改善に関する研究 (昭和62年度～平成元年度)
- (11) 熱帯植物の生理活性物質に関する研究 (昭和63年度～平成2年度)
- (12) 健全種苗育成に関する研究 (平成元年度～平成3年度)
- (13) 家畜の胚移植に関する研究 (平成2年度～平成4年度)
- (14) 汽水域のエコシステムに関する研究 (平成3年度～平成5年度)
- (15) 持続型熱帯農業における病害虫の生物学的防除に関する研究 (平成4年度～平成6年度)
- (16) 家畜におけるバイオテクノロジーに関する研究 (平成5年度～平成7年度)
- (17) 畑作地及び山間地における生態系の修復と開発に関する研究 (平成6年度～平成7年度)
- (18) 沿岸資源の保全と制御に関する研究 (平成6年度)

タイ国

- (1) 焼畑農耕の常畑化に関する農地生態学的研究 (昭和54年度～昭和56年度)
- (2) 熱帯における水田の高度利用と窒素循環についての学術調査 (昭和54年度～昭和56年度)
- (3) 塩性土壌に関する研究 (昭和58年度～昭和60年度)
- (4) マングローブに関する研究 (昭和58年度～昭和61年度)
- (5) 有機廃棄物の再利用に関する研究 (昭和60年度～昭和63年度)
- (6) 稲作技術と社会経済的問題の研究 (昭和60年度～昭和63年度)
- (7) 汽水生態学の動態とその制御に関する研究 (昭和62年度～平成2年度)
- (8) 農業における化学生態学に関する研究 (昭和63年度～平成2年度)
- (9) 有機廃棄物と土壌肥沃度維持 (平成元年度)
- (10) 生物環境調節に関する研究 (平成2年度～平成4年度)
- (11) ソンクラ湖の環境動態に関する研究 (平成3年度～平成5年度)
- (12) 東北タイの不毛地の作物生産力の向上に関する研究 (平成3年度～平成5年度)
- (13) 熱帯地方における雑草管理とその環境への影響 (平成5年度)
- (14) タイにおける商業的農業とその持続性に関する研究 (平成6年度～平成8年度)
- (15) 沿岸生態系とその資源利用に関する調査研究 (平成6年度)
- (16) 未利用農地の改良・開発に関する研究 (平成6年度～平成8年度)
- (17) 畑作地及び山間地における生態系の修復と開発 (平成7年度～平成9年度)
- (18) タイ中部平原における持続的野菜生産システムに関する研究 (平成9年度～)
- (19) タイ国の土地利用方式による生態系への影響 (平成9年度～)

フィリピン国

- (1) 熱帯根菜類の貯蔵と利用に関する研究調査 (昭和54年度～昭和57年度)
- (2) エネルギーを目的としたアルコール醗酵及び単細胞蛋白質生産のための調査研究 (昭和55年度～昭和57年度)
- (3) 熱帯地域におけるマメ科植物-根粒菌の生毛素固定の有効利用 (昭和55年度～昭和57年度)
- (4) 熱帯森林資源 (マングローブを含む) の保護と有効利用に関する研究 (昭和58年度～昭和60年度)
- (5) 水禽・内陸水産の増殖 (育種を含む) に関する研究 (昭和58年度～昭和60年度)
- (6) 家畜繁殖・生理に関する研究 (昭和61年度～昭和63年度)
- (7) 植物源農薬に関する研究 (昭和61年度～昭和63年度)
- (8) 河川・河口域の生物生産に関する研究 (昭和61年度～昭和63年度)
- (9) フィリピンにおける稲作技術と農業経営に関する研究 (昭和63年度～平成2年度)
- (10) 熱帯における食品材料の収穫後の生化学 (平成元年度～平成3年度)
- (11) ラグナ湖の水質汚濁防止に関する研究 (平成元年度～平成3年度)
- (12) 熱帯作物病中の作物的防除に関する研究 (平成3年度～平成5年度)
- (13) 微生物による食品や産物中のマイコトキシン制御に関する研究 (平成4年度～平成6年度)
- (14) インド水牛によるフィリピン水牛の乳量改良促進のためのインビトロ受精と胚移植に関する研究 (平成4年度～平成6年度)
- (15) 畑作地及び山間地における生態系の修復と開発に関する研究 (平成6年度～平成8年度)
- (16) 沿岸資源の保全と制御に関する研究 (平成6年度)
- (17) フィリピンにおける家畜・家禽遺伝子の保存と活用に関する研究 (平成7年度～平成9年度)
- (18) 熱帯・亜熱帯作物の収穫後の生理応答機構と保蔵に関する研究 (平成7年度～平成9年度)

表4 共同研究および研究者交流による人物交流実績（昭和53年度～平成11年度）

	インドネシア	タイ	フィリピン	マレーシア	計
研究者招聘	315	528	348	28	1219
研究者派遣	415	556	425	33	1429
計	730	1084	773	61	2648

表5 国別、大学別博士号取得者数（昭和53年度～平成10年度）

(1) 国別論文博士号取得者数

	タイ	インドネシア	フィリピン	マレーシア	その他	計
全分野	108	80	36	8	49	281
上記の内 農学分野	60	21	18	3	4	106

(2) 大学別取得者数（農学分野）

	タイ	インドネシア	フィリピン	マレーシア	その他	計
東農大	21	5	5			31
東京大	7	6	3		1	17
京都大	4	3	1	1	1	10
九州大	6		1		1	8
筑波大	5					5
愛媛大	1	1		1		3
名古屋大	1		1			2
鹿児島大		1		1		2
岡山大		2				2
大阪府大	1					1
その他	14	3	7		1	25
計	60	21	18	3	4	106

表6 国際セミナー

開催年度	セミナー名	開催場所	備考
昭和54年度	温帯比較生物生産セミナー	東京	4カ国合同開催
昭和55年度	インドネシアにおける食品問題	インドネシア	
〃	東南アジアマングローブセミナー	沖縄	4カ国合同開催
昭和56年度	農業の研究・教育に関するアジアセミナー	東京	
〃	農業生産に関する国際セミナー	タイ	4カ国合同開催
昭和57年度	JSPS-NRCT共同マングローブセミナー	タイ	
〃	土壌生態系の生産力に関する国際セミナー	東京	タイ国と合同開催
昭和58年度	東南アジアにおける根茎類に関する国際セミナー（生産と利用）	フィリピン	
昭和59年度	農業生産の環境要因に関する国際セミナー	タイ	4カ国合同開催
昭和60年度	東南アジアにおける比較農業研究に関する国際セミナー	インドネシア	4カ国合同開催
昭和61年度	アジアにおける伝統食品とその加工法に関する国際セミナー	東京	4カ国合同開催
昭和62年度	農業生産が環境に及ぼす影響に関する国際セミナー	タイ	4カ国合同開催
昭和63年度	熱帯における開発途上の生物資源	フィリピン	4カ国合同開催
平成元年度	東南アジア農業の変貌と発展に関する国際セミナー	インドネシア	4カ国合同開催
平成2年度	〃	タイ	4カ国合同開催
平成3年度	〃	東京	4カ国合同開催
平成4年度	東南アジアにおける持続的農業の必要性と可能性に関する国際セミナー	フィリピン	4カ国合同開催
平成5年度	東南アジアの持続的農業における諸経験に関する国際セミナー	インドネシア	4カ国合同開催
平成6年度	東南アジアの持続的農業における諸経験に関する国際セミナー	タイ	4カ国合同開催
平成7年度	作物収穫後の保蔵科学と技術に関する国際セミナー	フィリピン	4カ国合同開催
平成8年度	東南アジアにおけるアグリビジネスと農業生産に関するセミナーⅠ	東京	3カ国合同開催
平成9年度	東南アジアにおけるアグリビジネスと農業生産に関するセミナーⅡ	タイ	2カ国合同開催
平成10年度	東南アジアにおけるアグリビジネスと農業生産に関するセミナーⅢ	東京	2カ国合同開催
平成11年度	農業分野における日本と東南アジア諸国との学術交流に関する国際セミナーー過去の業績と将来の必要性についてー	タイ	2カ国合同開催